



特定研究プロジェクト2 2004年度第9回研究会

日 時 / 2004年11月24日(水) 午後4時45分～6時45分
会 場 / 同志社大学 今出川キャンパス CISMOR会議室

発 題 / 松永泰行(同志社大学客員フェロー)
イラン出張報告「選挙結果から見るイラン・イスラーム体制の現状と将来」

「選挙結果から見るイラン・イスラーム体制の現状と将来」

同志社大学客員フェロー 松永泰行

研究費をいただいてイランとUAEに出張してまいりましたので、ご報告です。社会情勢と、プッシュ政権の再選を現地の人々がどう見ているか、その他気付きの点、の3点について報告したいと思います。

まず社会情勢。テヘランへ行ったのは2月の国会選挙の時以来でしたが、保守派が呼ばれる人たちが200議席以上とってしまったので、ガラッと変わりました。ハタミ大統領が97年5月の選挙で勝利してから始まった改革派政権としてのハタミ政権は事実上、終わってしまった状況です。ハタミ大統領はいまだに地方遊説に出かけていますが、若者を中心に一般国民からは無視されています。今や国会が台風の目で、メディアその他で注目を浴びています。大統領および内閣がニュースの発信源ではなく、国会で中心になっている。しかし、それは国会に力関係的な中心が移っているためではなく、物議をかもし出す場、騒動を起こす場、論争の場として注目されているという意味です。

「オスーギャラーヤーン(原理主義者)」という呼称について。中東のイスラム主義者の中で、自称のファンダメンタリストはいないと思いますが、イランの国会内会派としてのオスールギャラーヤーンは、自称です。あるイランの知人とも話をしたのですが、本人たちは恐らくファンダメンタリストという呼称にネガティブな意味合いがあるとの自覚はないだろうとのことでした。オスール(原理)はいいものだから、悪いイメージという自覚はないだろうと。いずれにしても、前からあった呼称ではないと思います。最近、1、2年、新聞では『レサラト』でよく出てきています。保守派の中でも単なる保守ではなく、オスールギャラーという言説・レトリックとともに登場した今期の国会ですが、やや文化保守派の路線と、それと全く逆の路線の両方のことを、実際の行動では示しています。

最近、イランで社会問題化していることの一つに、未成年の女子を処刑していいかどうか。一つ問題になった事件で、16歳ということの有罪になって処刑したら11歳だったというものがありました。それに対して、保守派の国会は最低処刑年齢を上げる法律を準備中です。西側とか人権団体が煩いので、それを突っばねるのではなく、時世に合わせるということで、現在では女子は16歳以下は処刑にしない、男子は18歳とする、あるいは両方とも18歳にするなど、そういう法律をつくる作業をしている。他方、言論の自由、政治的自由を制限する方向での法律の準備もやっているのですが。

社会、実際のストリートレベルの社会はどうなっているか。半年ぶりに行ってみて、どう変化しているか、やや落ち込んでいるのではないかと思っていたのですが、逆に、皆、暗くないんです。明るいともていかないんですが、しょんぼりしてはいなくて、やや活力さえある。新しい面もありました。数日、あちこちうろろして話をしてわかったことは、政治というものにかかわるなと当局側が暗黙のメッセージを送っている。改

革派系の新聞はゼロです。イスラム左派系、ハタミ系の新聞はゼロです。発禁後、インターネットサイトに移動していたんですが、その関係者の若者が数名、現在逮捕されています。ジャーナリストで前国会議員の私の知り合いも、息子が逮捕されました。なぜ捕まったかという点、改革系紙がインターネットに移動してから、その息子はテクニカルな部分の仕事(サイトの維持など)を担当していたので、捕まえた側はそのノウハウを知りたいのが一つと、若くて固まっていない者を脅して活動をやめさせるための見せしめを兼ねて、親父を逮捕するのは問題なので、息子を逮捕したという、締めつけにかかっています。いわゆる改革派系、左派系、ハタミ系の新聞、メディアに対する弾圧が厳しくなっています。インターネットのサイトがブロックされています。改革派系のニュースが見られるサイトがあるのですが、イラン国内ではブロックされていることが多い。今回は、メールもチェックできないことが多かったです。出版されている新聞雑誌の類も、政治関係のところはピンポイントで締め付けが厳しい。5、6年前は、政治を取り扱っている月刊誌が多数出ていました。今は一切ありません。キオスクに並んでいる新聞の数は変わらないのですが、目につくのは映画関係、スポーツ関係の新聞、雑誌ばかりです。その他、保守系のもの。害のない子ども向けの文化、映画、スポーツはあるが、政治家が表紙に出ている類のものはない。

これは明らかに当局が線引きしていることを示しています。ここまではいいが、それ以上はだめ、それに盾つく者は独房に入れる。政治にかかわらないで私生活をエンジョイする分はOKだと。社会的なファッションも完全に自由です。女性のスカーフを後ろ目にかぶる、いわゆるバド・ヘジャーブ(悪い被り方の女性)は以前は若い人ばかりでしたが、中年の女性がそれをやっている。前ら見ると、してないみたいなんです。ふさふさした髪の毛で。後ろから見るとちょっとだけある。かなり自由です。男は長髪がファッションです。R.デカプリオのような長髪の人もたくさんいました。髭もユニークな個性的な剃り方で、長髪で、アーティスティックでと、こういうのはOKです。革命初期のイスラム的というスタイルと対極にあるものでもOKだと、どうぞ私生活はエンジョイしてくださいと。

泊まったホテル(シーモルグ)は、革命前のキャバレー・ミアミ(マイアミ)をホテルに変えたもので、経営は完全に民間なんです。昔のキャバレーですから、大ホール、中ホール、小ホールとか大食堂とかあるんですが、スタッフ全員若い人でした。皆、英語を話す。うまく経営されていて、テヘランで今一番人気だということでした。泊まっている人はアジア系では中国人などが多かったですが、イギリス人、フランス人もいました。英独仏から第一線のビジネスマンが商談に来ている印象でした。

このようなことはテヘランだけでしょうが、ビジネスで来る人と対応できるようなノウハウと機動力がある人たちが育ってきている。ところがそういう機会にありつける場はテヘランしかない。才覚もあって、コネのある人たちだけが可能なものです。他の多くの人たちはそのような機会はないでしょう。その他の若者たちにはタクシーの運転手くらいしか仕事がない。他に何も無い。極めて限られています。私生活をエンジョイしてくださいと言われても基本的には暗いんです。ちゃんとした仕事にありつける人はごく一部で。外国に脱出できる人は限られてる。あまり落ち込んではないが、状況は明るくはない。私生活をエンジョイするしかないし、それを当局が許している。とりえずエンジョイしている。最後にホテルでタクシーを呼んでもらったら、若い人たちが始めているタクシー会社の運転手で26歳だった。60年代、70年代のビートルズとかサイモンとガーファンクルのようなバラード集をかけている。うれしそうにしている。3年前にガールフレンドからもらったと。ハタミが再選された頃です。その頃からだんだん、政治に活路を見いださず、私生活に入っていたということです。

テヘラン大学のキャンパスにも行きましたが、大学のキャンパスが非政治化している印象がありました。今の大学1年生の子は、ハタミ師が大統領になった時は11歳くらい。何も関与していない。若い人たちにとっては、今の社会が初めての社会ということになります。振り返ると、ハタミ時代が異常であって、キャンパスももはや一つの時代が終わった後という印象でした。



ブッシュ大統領の再選について2種類の反応がありました。大方、歓迎です。しかし、政府の人の歓迎と、一般の人の歓迎とは意味が違うのですが、一般の人は、現体制にプレッシャーをかけて現体制のレジームチェンジを公言しているという意味でブッシュ大統領が大好きだと。普通の人だけではないです。国会図書館の職員、つまり政府で働いている公務員までそう言う。これは他力本願です。国内的に改革の出口は閉ざされてこの体制は如何ともし難い。しかし、現体制は嫌いだから、どうかしてくれる者が外から来てほしいという意味で。ブッシュ政権がどういうことをやってきたということは全く興味を持たず、ただ嫌いな者の敵は味方という理屈です。

ところが政府の人たちもブッシュ大統領の再選歓迎で、ケリー候補に対する期待値は低かった。ケリーはどういう人かわからない、未知数だと。ケリー政権になると、対イラン政策がどうなるかわからない。民主党はカーター政権のイメージがあり、人権とかデモクラシーを言うてくるから、うっとうしい。これが意味していることは、ブッシュ大統領はあれだけ自由とか人権とか言っているのに、その点でのクレディビリティがゼロということです。ブッシュ政権は人権とかデモクラシーを（真剣には）言わない（はずだ）からいいと思われている。なぜブッシュ政権がいいかといえば、安全保障を基本にしているからだという。安全保障を考えたらこれからアラブ社会が不安定化してどうなるかわからない状況で、イランは island of stability となる、だから我々と手を結びしかないと。ブッシュ政権は、二期目にあたってイラン問題が中心になるとの見方が世界にはある。しかし、イラン政府は、ブッシュ政権にとってのプライオリティはアフガニスタン・イラクにある。その次に3、4番目がイランかパレスチナ・イスラエルか。ロードマップが3番目になればイラン問題は後回しになる。イラクに米軍が張りつけられている状況ではイランにちょっかいを出す余裕はない、との読みでした。

3番目の要因としてはEU側が我々の側につくとイラン政府は見ている。付言ながら、日本の役割を期待する声はゼロでした。日本政府はアメリカに対するカウンターバランスにならない。親日度は高いんですが、日本政府に対する期待は薄い。イギリス、フランス、ドイツ、EUがイラン側に有利な合意を2回もしている、アメリカに対してイランを渡さないというEU側に、イランは賭けている。イラン外務省の知人の言葉を借りるとドイツ、フランス、イギリスの3か国はイラク戦争に対しては違う立場に立った。イギリスは賛成で、ドイツ、フランスは反対の立場に立ったものの、3か国ともイラクを失ってしまった。利権をとっていない、またとる可能性を失った。サダム・フセイン政権が続いていれば、イギリスはともかくとしてフランス、ドイツ、ロシアは入り込める可能性はあったけど、アメリカの民間企業が入った。イラクという国はヨーロッパにとっては失われた空白地帯になった。経済的に。したがって、イランは失ってはいけなさと彼ら（EU）は思っているだろうと。だから我々は大丈夫だと。確かに、ホテルにいたイギリス、フランスの営業マンは必死なんですよ。今やっておかないと、もし状況が変わったらアメリカが入ってきて破壊されたとられてしまう。ものすごい必死で売り込みをやっている。

アメリカがきたらイタリア、フランスは即日だめですね。ビジネスはゼロになる。対抗できない。ドイツ製品はイランでは信頼度が高いから生き残るでしょうけど、アメリカが入ってきたらドイツも厳しい。イギリスは積極的にいろんなことで動いている。原発供与（軽水炉）とか。ホンネとタテマエが違うんです。イラン紙は、パリ合意をやったからこれでもうイランの核問題を安保理に送るべきでは全くないと、在テヘラン英国大使館の一等書記官のインタビューを2ページにわたって載せていました。アメリカから見てのイギリスのイメージと、イメージから見たイギリスのイメージの動向には差があるということです。

知り合いのイラン人の家で見た、アメリカ発のペルシア語サテライト・テレビで、イラン国内でのスピーチを収録したビデオをずっとリピートで放送しているチャンネルがありました。しゃべっている人は革命ガードの戦略研究所の所長で、40歳代前半で赤いチェックのシャツを着て、公民館で過激な演説している。改革派とかセクラーな人とか民間人が言えないようなことを言う。内容は、ウラマー批判です。この体制の

統治者の人たちはなっていない。なんだこの社会は。こんなことになるために我々はイスラム革命をしたのか。ひどいじゃないか。実名であなたの息子はカルテルを持っているじゃないか。ただこの人、ずれているところがあって、15分に1回くらいチェ・ゲバラの話が出てくる。チェ・ゲバラはキューバ革命を成功した後、大臣になったが寝る暇もない。忙しい。革命の仕事には時間が必要だ。キューバ革命が終わってフランスから有名な知識人がきたのに、忙しいと午後まで待たせる。大臣をやっていたが、南米でも革命を続けないといけなさと辞任して南米に革命を伝えにいった。すばらしいじゃないか。どうして我々は見習わないんだと。

コーランを手元おいていて、コーランにこういふふうに書いているじゃないか。法学者の支配をやるために我々は革命を起こしたのではない。イスラームのために革命を起こした。イスラームを守るためにこの体制を壊してでも頑張らないといけな。法学者体制批判なんです。純粋なイスラームと。数か月前、ナジャフとかカルバラが包囲された時、自爆攻撃要員が革命ガードが募り、何百人か来たという話がありました。この人が言っていることは、そういう路線を続けなければということです。アメリカの放送局は、このような過激なものを、これがイスラム体制の本当の姿だと、警笛を鳴らすために放送しているわけです。SOSだ、助けないといけな。しかし、今のイラン社会の現実、革命が風化しているのではなく、ポスト・ハタミ世代の若者が台頭しているというものです。ポスト革命世代ですらない。ポスト・ポスト革命世代の人たちがサイモンとガーファンクルを聞き、「デカプリオカット」で歩いている。

外務省に行ったら知人に、「こういう人が過激なことを言っているけれど」と聞いたら、そういう人は全くいないわけではないけど、社会的な支持はないといっておりました。一部の跳ね上がりができることは、テロとかにに限られる。だけれども政府としてはそういう路線ではない。革命ガードが、ウラマーに任せているととんでもないからと、軍事クーデターをやるのではないかと危惧する向きもあるが、無理ですね。

社会はそういう方向に動いている。私生活をエンジョイする。EUからビジネスマンがどんどん来て社会としても歓迎する。一部の人はそれに対応していく。そのような社会統制・誘導をしている体制を諸外国政府、民間は支持しているということです。